

## ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド – AI新時代 – (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

### 第3期決算について

2018年10月16日

平素は、「ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド – AI新時代 – (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2018年10月15日に第3期計算期末を迎えましたので、ご報告申し上げます。

2018年10月15日現在

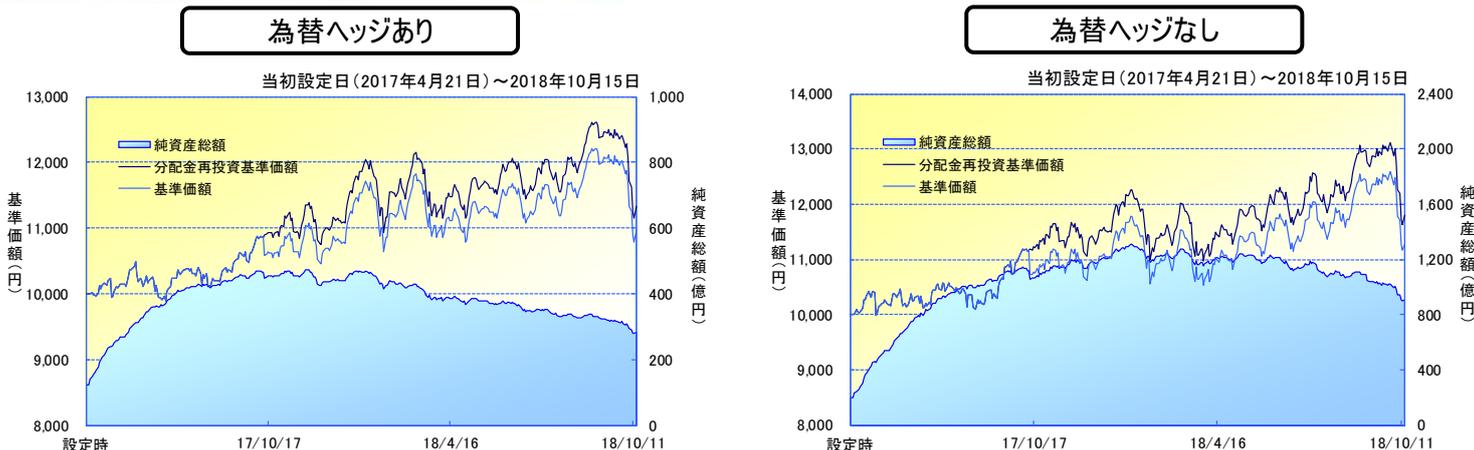
	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
当期決算 分配金(1万口当たり、税引前)	0円	50円
基準価額	10,961円	11,266円
純資産総額	281億円	908億円

なお、当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※ 分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和投資信託）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

#### 《基準価額・純資産の推移》



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が提供するコメント等を基に大和投資信託が作成したものです。

※当ファンドにおけるIoT関連企業とは、IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行う企業、IoTを支える通信インフラ(社会基盤)を管理、提供する企業、IoTに関連した技術を駆使し、AI(人工知能)に携わる企業等をいいます。

## 第3期の投資環境

前計算期末の現地前営業日(2018年4月12日)から現地9月28日のグローバル株式市況は、おおむね上昇基調で推移しました。市場では、米国と中国との通商問題激化が市場の懸念材料となりました。一方で米国では、雇用統計に代表される経済指標が良好な内容であったほか、主要企業の4-6月期決算では好調な前年比の伸びが示されたことが、プラス材料となりました。また米国外においても、設備投資のパロメーターとなる製造業PMI(購買担当者景気指数)は良好とされる水準を維持して推移し、株価の上昇をサポートしました。

為替市場においては、好調な経済を背景にFRB(米国連邦準備制度理事会)が政策金利引き上げの姿勢を維持していることなどから、円安米ドル高が進みました。一方で、欧州通貨、特に英ポンドは円に対して下落しました。イタリアにおいて大衆迎合主義的な政権の誕生を受けて同国の財政懸念が高まり、ユーロは円に対して弱含む場面が見られました。英ポンドについては、英国のEU(欧州連合)離脱期限が迫る中、交渉が難航していることなどが嫌気されました。

10月に入ってから、米国の金利上昇や米中貿易摩擦への懸念などを背景に、株価下落と円高が進行する展開となっています。

## 運用実績

当ファンドのパフォーマンスは、上述のような市場環境の中、組み入れ企業の好調な業績ならびにそれらに対する業績期待を受けて、代表的な株価指数のパフォーマンスを上回りました。

### 当ファンド(為替ヘッジなし)のパフォーマンス(2018年4月13日～10月1日)



※運用実績は前計算期末(2018年4月13日)から10月1日までのデータで作成しています。

※グラフは起点時を100として指数化しています。

※「為替ヘッジなし」のパフォーマンスは分配金再投資基準価額ベースです。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※MSCI ACWI(円換算)は当ファンドのベンチマークではありません。

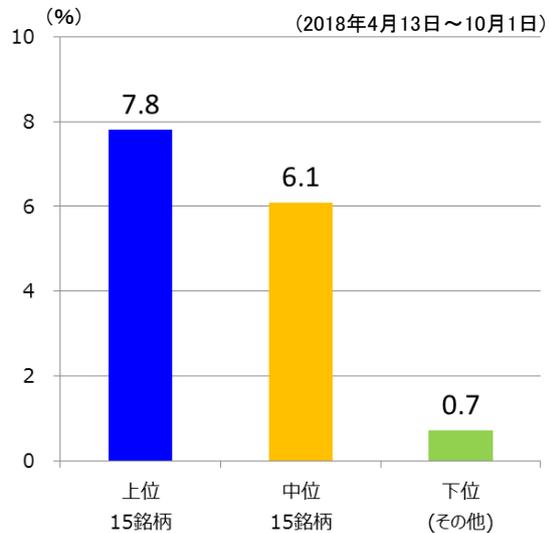
※指数の円換算は指数の前営業日の米ドルベースの数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。

※MSCI ACWIはMSCI Inc.が開発した指数です。MSCI公表データに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。  
(出所)ブルームバーグのデータを基に大和投資信託が作成

## 主に組み入れ上位銘柄がパフォーマンスに寄与

期間中(2018年4月13日～10月1日)に保有した銘柄を同期間の平均保有ウェイトの大きい順に並べ、1位から15位を「上位15銘柄」、16位から30位までを「中位15銘柄」、それ以外を「下位(その他)」にグループ分けします。そして、当ファンド(為替ヘッジなし)が組み入れるグローバルIoT関連株マザーファンド(為替ヘッジなし)の騰落率に対する銘柄の寄与度を、グループごとに合計しました。その結果、平均保有ウェイトが大きい上位15銘柄の寄与が最大となりました。中位15銘柄の寄与も比較的大きな寄与となりました。

## 保有ウェイトの大小による騰落率への寄与度



※運用実績は前計算期末(2018年4月13日)から10月1日までのデータで作成しています。

※期間中に保有した銘柄を同期間の平均保有ウェイトの大きい順に並べ、上位15銘柄、中位15銘柄、下位(その他)にグループ分けし、マザーファンド(為替ヘッジなし)の騰落率に対する銘柄の寄与度をグループごとに合計しています。

※銘柄の寄与度は、期間中のマザーファンド(為替ヘッジなし)の騰落率に対して、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したもので、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が試算した概算値です。

※銘柄の寄与度は、円換算済みの概算値となっています。各銘柄の保有比率および株価、為替レートを基に計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコストなどは考慮されていません。そのため、銘柄の寄与度の合計はマザーファンド(為替ヘッジなし)の騰落率と正確に一致するとは限りません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

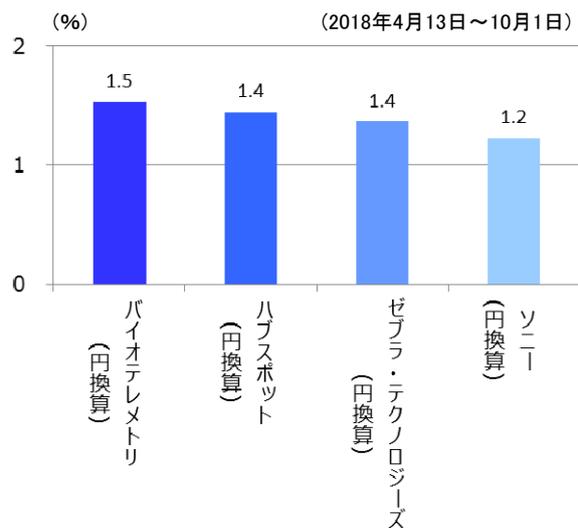
※なお、マザーファンド(為替ヘッジなし)における各銘柄の保有期間は各々異なります。

(出所) ブルームバーグのデータを基にBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

## バイオテレメトリなどがパフォーマンスに寄与

期間中に保有した銘柄を、当ファンド(為替ヘッジなし)が組み入れるマザーファンド(為替ヘッジなし)の騰落率に対する寄与度の大きい順に並べ、上位の4銘柄を表示しました。心電図装置から医療ウェアラブル機器など、様々な商品を通じて心臓監視サービスを行うバイオテレメトリをはじめとする銘柄が上位に並びました。

## 銘柄による騰落率への寄与度上位4銘柄



※運用実績は前計算期末(2018年4月13日)から10月1日までのデータで作成しています。

※期間中に保有した銘柄を、マザーファンド(為替ヘッジなし)の騰落率に対する寄与度の大きい順に並べ、上位の4銘柄を表示しています。

※銘柄の寄与度は、期間中のマザーファンド(為替ヘッジなし)の騰落率に対して、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したもので、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が試算した概算値です。

※銘柄の寄与度は、円換算済みの概算値となっています。各銘柄の保有比率および株価、為替レートを基に計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコストなどは考慮されていません。そのため、銘柄の寄与度の合計はマザーファンド(為替ヘッジなし)の騰落率と正確に一致するとは限りません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※なお、マザーファンド(為替ヘッジなし)における各銘柄の保有期間は各々異なります。

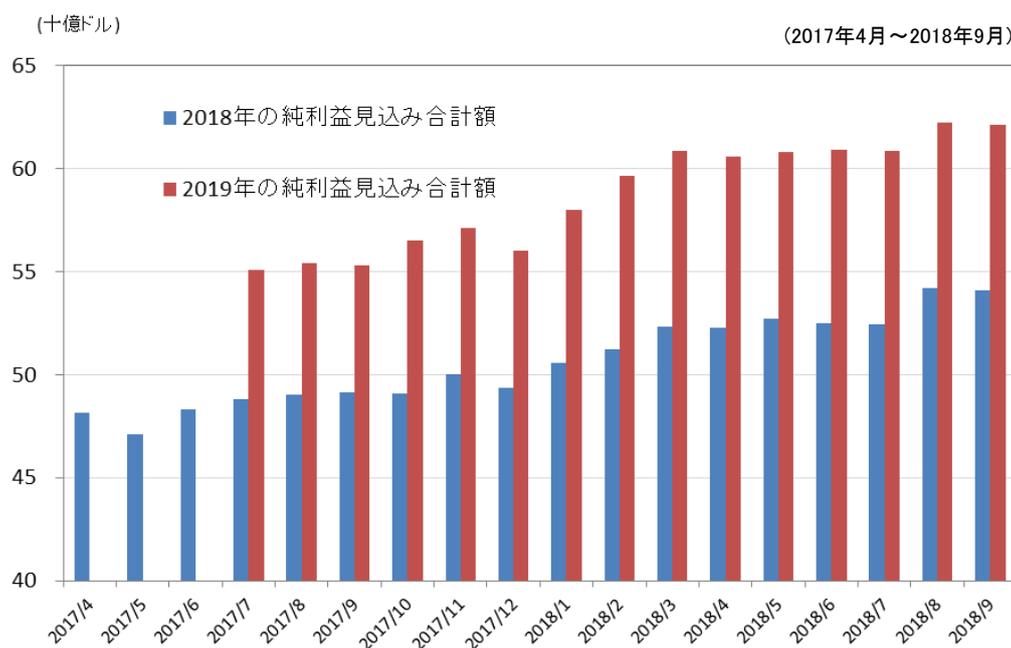
(出所) ブルームバーグのデータを基にBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

## 運用状況(組み入れ銘柄の純利益状況)

### 組み入れ銘柄の利益の成長は年を追うごとに拡大

ポートフォリオに組み入れている各企業の2018年期および2019年期の予想純利益総額は、ファンド設定以降、おおむね前月の予想額を上回って推移しています。さらに2019年の予想額は2018年を大きく上回っていることから、今後のIoT関連企業の業績への期待は高く、引き続き株価の上昇を牽引すると考えられます。こうした企業利益の成長が年を追うごとに拡大していることも、パフォーマンスの好調さの背景にあると考えられます。

### ポートフォリオ組入銘柄の純利益見込みの合計値



※ 2018年9月末の組み入れ銘柄について過去に遡及して計算。(出所) ブルームバーグのデータを基にBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

## 運用経過

当ファンドでは、幅広いIoT関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行い、信託財産の成長を目指しました。

業種では、IoT関連の投資テーマと投資機会が多い電子装置・機器やアプリケーション・ソフトウェア、通信機器などの組入比率を高位としました。企業規模の面では、ソニーのような大型株から、ゼブラ・テクノロジーズなどの中型株、ルメンタム・ホールディングスなどの小型株にも幅広く投資しました。地域別では、IoTに関連した企業が幅広く上場している米国、情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野への強みを持つ企業が多い日本を中心に投資しました。

期中には、パワー半導体や工場自動化装置を通じ、自動車の電動化、データセンター、工場の自動化などで恩恵を受ける富士電機や、自動車の先進運転支援システムの普及に欠かせない部品を製造する太陽誘電などを新規に組み入れました。一方で、業績見通しが下方修正され、経営陣の執行能力に確信が持てなくなったログミーインや、一時米国政府からの制裁措置を受け、業績回復に時間がかかると判断したZTEなどを売却しました。

9月末時点の組入上位銘柄は、ソニー（民生用電子機器）、米国の通信大手のベライゾン・コミュニケーションズ（総合電気通信サービス）、バーコードスキャナ技術に強みを持つゼブラ・テクノロジーズ（電子装置・機器）などでした。

「為替ヘッジあり」では、保有する実質外貨建資産について為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

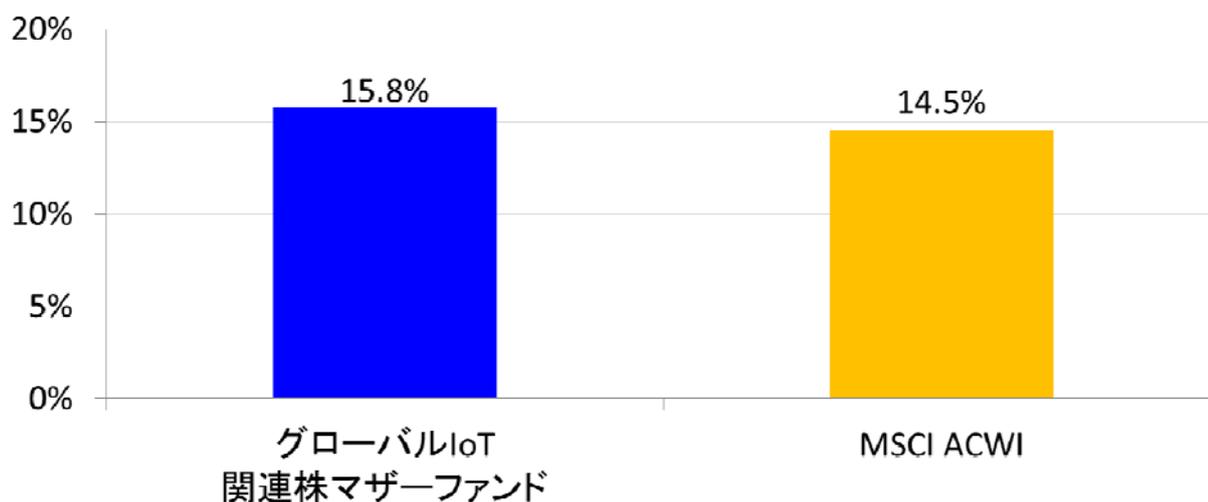
## 今後の見通し

2018年度の下半期に入りましたが、米国経済は堅調に推移しており、各種の経済先行指標は引き続き経済活動が底堅く推移することを示唆しています。具体的には、失業率は数十年来の低水準にあり、また消費者可処分所得の増加を受けて、個人消費支出は世界経済における強い柱となっています。企業や個人の景況感指数はピークをわずかに下回っていますが、再上昇の兆しも見られます。ニューヨーク連銀やフィラデルフィア連銀の調査データは、9月はまちまちの結果となったものの、依然として拡大基調を維持しています。

一方で、米国と中国の間の貿易摩擦については、今後の市場動向に与える影響を注視していく必要があります。摩擦が激化する中で、米国の中間選挙後、もしくは米国の関税率が25%に引き上げられるまでには、米中双方は打開に向けた交渉テーブルに着くものと予想しています。ヨーロッパでは、貿易問題やイタリアの財政問題、英国のEU(欧州連合)離脱問題が逆風となり、9月の景況感を悪化させました。中国では、特に資本財セクターのような貿易関連の分野では経済活動の減速がみられます。このようにグローバルで見ると、いくつかの課題が存在していますが、全体としては過度な悪化には至らず、米国の経済成長などにより下支えされるとみています。

企業業績に着目すると、当ファンドのEPS(1株当たり純利益)の成長率は、世界株式の指数と比較して相対的に高いものと予想されています。足元では、グローバル株式の業績予想の伸びはやや鈍化が見られますが、これは貿易摩擦激化による影響を幾分か加味したものと見られます。ただし、米国企業については、好調な経済環境を背景に業績拡大が期待されているほか、一般的にも引き続き企業業績は好調な状況を維持すると見られることから、株式市場への支援材料となるものと予想します。

**予想EPS成長率(米ドルベース、2018年9月末時点、向こう3~5年の年率予想値)**



(出所) BNY Mellon Asset Management North America Corporation (BNYMAMNA) のデータを基に大和投資信託作成

## 寄与度上位4銘柄のご紹介

### バイオテレメトリ

(期間中の平均保有ウェイト22位)



ウェアラブル端末などで収集したデータを医療に「活かす」

- ✓ 一般的な心電図装置から最新の医療ウェアラブル機器など、様々な商品を通じて心臓監視サービスを行います。
- ✓ 医療・ヘルスケア分野におけるIoTの市場は高い成長率が予想されており、中でも同社は医療データを集めるだけでなく、その先の分析まで手掛ける包括的サービスを提供しており、高い収益性が見込まれると考えています。

### ハブスポット

(期間中の平均保有ウェイト5位)



Webデータをマーケティングに「活かす」

- ✓ Webマーケティング用のソフトウェアを開発しています。インターネット利用者の行動データ、個人属性データなどを分析し、顧客となる企業の最適と思われるマーケティング行動を提案します。
- ✓ インターネット利用者の拡大に伴い、顧客となる企業が膨大なデータを管理しマーケティングに活かす上で、同社のサービスの使用が負担の大きな削減につながることから、成長が見込まれると考えています。

### ゼブラ・テクノロジーズ

(期間中の平均保有ウェイト1位)



バーコードを在庫管理に「活かす」

- ✓ 在庫数をリアルタイムで把握できるレーザーや二次元スキャナといったハードウェア、情報を一元管理できるアプリケーションなどを提供しています。多くの企業は在庫管理の自動化を進めており、この分野に積極的に投資を行っていることから、同社はその恩恵を長期的に享受すると考えています。
- ✓ 同社に対する市場の業績見通しは上方修正されました。我々は、同社の業績は更に上方修正されると見ており、株価もいっそう上昇するものと考えています。

### ソニー

(期間中の平均保有ウェイト3位)



高性能イメージセンサーをカメラに「活かす」

- ✓ スマートフォン市場が成熟化する中、メーカー各社は他社製品との差別化を図るため、複眼化（デュアルカメラなど）や高画素数化など、カメラ性能による差別化を進めています。
- ✓ これらの流れを受けて、高性能カメラに必要なイメージセンサーを提供する同社の半導体部門は成長ドライバーとなっています。
- ✓ イメージセンサーはスマートフォンのみならず、自動運転車や遠隔医療などの場でも活用されることが期待されます。

※期間中の平均保有ウェイトは、2018年4月13日～10月1日までの期間で算出しています。

(出所) ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

## IoTの今後ここに注目

### <成長期待が高まる医療向けIoT機器>

IoTの技術は、ヘルスケア分野において、スマートフォンやスマートウォッチなどの活用による気軽な健康管理から、医療機関による患者状態の高度なモニタリングまで、様々なレベルで利用されており、注目を浴びています。

ヘルスケア分野の中では、健康管理向けIoT機器については普及率は既に比較的高く、市場は成熟しつつあります。一方で、生命に関わるような高度な医療向けIoT機器については普及率は高くなく、まだ初期段階にある状況です。現時点において、デバイス数や市場規模は他の分野ほど大きくないものの、今後の成長性が高く、かつ参入障壁が高いことから、医療向けIoT機器を手掛ける企業は大きな恩恵を受けると考えます。

さらに、2020年頃に実用化が予定されている5G（第5世代移動通信システム）は医療向けIoT機器の普及を後押ししていると考えています。5Gにより、さらに高速で大容量の、かつ低遅延で同時多数接続な通信が可能となれば、IoT機器が送受信する医療データの量・質・スピードも向上するため、医療向けIoT機器の活躍の場は一層広がると予想しています。

### <医療向けIoT機器関連企業の紹介>

#### デクスコム（Dexcom Inc）

米国の医療機器メーカー。糖尿病患者向けの血糖値モニタリングシステムを提供しています。

- ✓ デクスコムの皮下埋め込み型光学式CGM（持続血糖測定器）は、上腕の皮下に超小型センサーを埋め込み、皮膚に小型トランスミッターを装着することで、糖尿病患者の血糖の変動や変化を約180日間にわたりスマートフォンでモニタリングすることができるものです。低血糖や高血糖が起きている場合は、振動アラートで患者に知らせる機能も付いています。従来のCGMは1～2週間毎にセンサーを入れ替える必要がありますが、デクスコムのCGMは約180日間安定して使えるため、センサー取り外し・埋め込みの手間が省け、患者のQOL（Quality of Life）向上にも結び付くことから、需要が高まっております今後も中長期的な成長が見込まれています。
- ✓ 同社は今年2月、5月、8月と3回にわたって2018年度の売上高予想を上方修正しており、8月にはTypeZero社の買収を発表しました。
- ✓ 当ファンドとしても同社の成長性を高く評価しており、8月から組み入れを実施しています。

## ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド – AI新時代 – (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### ファンドの目的・特色

#### ファンドの目的

世界のIoT関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

#### ファンドの特色

- 世界のIoT関連企業の株式に投資します。  
※株式・・・DR（預託証券）を含みます。  
※IoT（Internet of Things）とは、コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体（モノ）が通信機能を持ち、インターネットに接続することをいいます。

#### 当ファンドにおけるIoT関連企業とは

- IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行なう企業
  - IoTを支える通信インフラを管理・提供する企業
  - IoTに関連した技術を駆使し、AI（人工知能）に携わる企業 等
- 株式の運用は、BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーションが行ないます。
  - 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

#### 為替ヘッジあり

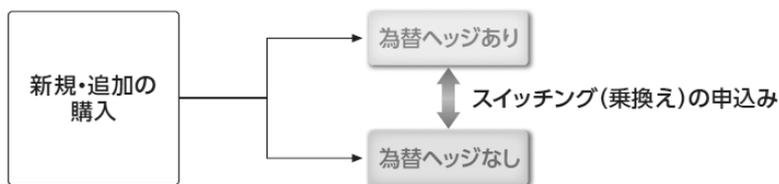
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。  
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。  
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

#### 為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。  
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

### スイッチング(乗換え)について

◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



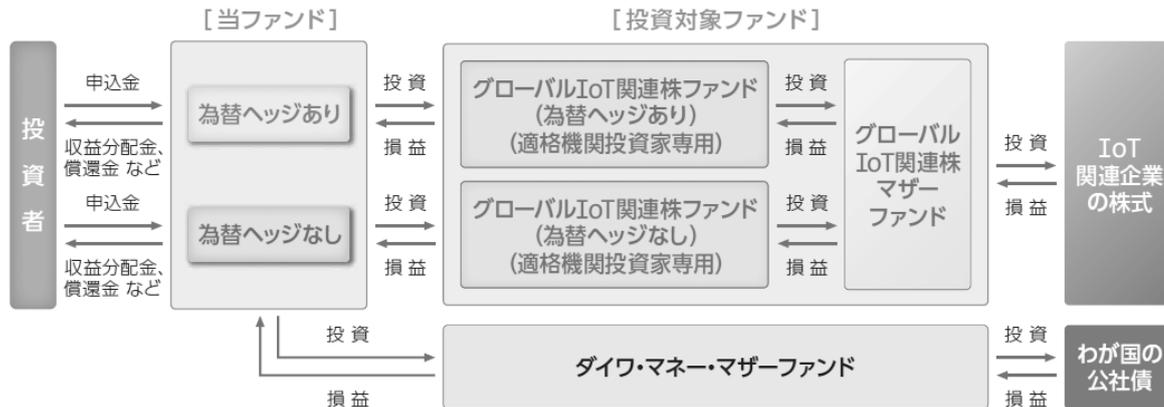
販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング(乗換え)のお取扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

## ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド – AI新時代 – (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### ファンドの目的・特色

4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、IoT 関連企業の株式に投資します。



- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。  
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド–AI新時代– (為替ヘッジあり) : 為替ヘッジあり  
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド–AI新時代– (為替ヘッジなし) : 為替ヘッジなし
- ◆各ファンドの総称を「ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド–AI新時代–」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

### 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行いませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド – AI新時代 – (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%) スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。なお、販売会社によっては、スイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2096% (税抜 1.12%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.56268% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.77228% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：**大和投資信託**  
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド -AI新時代- (為替ヘッジあり) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			

## ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド -AI新時代- (為替ヘッジなし) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。